

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第1区分

【発行日】平成22年4月15日(2010.4.15)

【公開番号】特開2009-62207(P2009-62207A)

【公開日】平成21年3月26日(2009.3.26)

【年通号数】公開・登録公報2009-012

【出願番号】特願2007-229785(P2007-229785)

【国際特許分類】

C 0 1 G	23/00	(2006.01)
C 2 3 C	14/08	(2006.01)
H 0 1 L	41/18	(2006.01)
H 0 1 L	41/187	(2006.01)
H 0 1 L	41/24	(2006.01)
H 0 1 L	41/09	(2006.01)
C 2 3 C	14/34	(2006.01)
B 4 1 J	2/045	(2006.01)
B 4 1 J	2/055	(2006.01)
B 4 1 J	2/16	(2006.01)

【F I】

C 0 1 G	23/00	C
C 2 3 C	14/08	K
H 0 1 L	41/18	1 0 1 Z
H 0 1 L	41/18	1 0 1 J
H 0 1 L	41/22	A
H 0 1 L	41/08	J
H 0 1 L	41/08	L
C 2 3 C	14/34	N
B 4 1 J	3/04	1 0 3 A
B 4 1 J	3/04	1 0 3 H

【手続補正書】

【提出日】平成22年3月2日(2010.3.2)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

下記式(P)で表されることを特徴とするペロブスカイト型酸化物。

(P b_{1-x} M_x) (Zr_y Ti_{1-y}) O_z . . . (P)

(式中、MはB_i及びランタニド元素からなる群より選ばれた少なくとも1種の元素である。)

0.05 < x < 0.4。

0 < y < 0.7。

=0及びz=3が標準であるが、これらの値はペロブスカイト構造を取り得る範囲内で基準値からずれてもよい。)

【請求項2】

MがB_iであることを特徴とする請求項1に記載のペロブスカイト型酸化物。

【請求項 3】

0 . 0 5 × 0 . 2 5 であることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載のペロブスカイト型酸化物。

【請求項 4】

0 < 0 . 2 であることを特徴とする請求項 1 ~ 3 のいずれかに記載のペロブスカイト型酸化物。

【請求項 5】

S i , G e , 及び V を実質的に含まないことを特徴とする請求項 1 ~ 4 のいずれかに記載のペロブスカイト型酸化物。

【請求項 6】

請求項 1 ~ 5 のいずれかに記載のペロブスカイト型酸化物を含むことを特徴とする強誘電体膜。

【請求項 7】

バイポーラ分極 - 電界曲線において、正電界側の抗電界を E c 1 とし、負電界側の抗電界を E c 2 としたとき、(E c 1 + E c 2) / (E c 1 - E c 2) × 1 0 0 (%) の値が 2 5 % 以下であることを特徴とする請求項 6 に記載の強誘電体膜。

【請求項 8】

多数の柱状結晶からなる膜構造を有することを特徴とする請求項 6 又は 7 に記載の強誘電体膜。

【請求項 9】

3 . 0 μ m 以上の膜厚を有することを特徴とする請求項 6 ~ 8 のいずれかに記載の強誘電体膜。

【請求項 10】

非熱平衡プロセスにより成膜されたものであることを特徴とする請求項 6 ~ 9 のいずれかに記載の強誘電体膜。

【請求項 11】

スパッタ法により成膜されたものであることを特徴とする請求項 10 に記載の強誘電体膜。

【請求項 12】

成膜温度 T s () と、成膜時のプラズマ中のプラズマ電位 V s (V) とフローティング電位 V f (V)との差である V s - V f (V) とが、下記式 (1) 及び (2) を充足する成膜条件で成膜されたものであることを特徴とする請求項 11 に記載の強誘電体膜。

$$T_s () \quad 400 \cdots (1)$$

$$-0 . 2 T_s + 100 < V_s - V_f (V) < -0 . 2 T_s + 130 \cdots (2)$$

【請求項 13】

成膜温度 T s () と、成膜時のプラズマ中のプラズマ電位 V s (V) とフローティング電位 V f (V)との差である V s - V f (V) とが、下記式 (1) ~ (3) を充足する成膜条件で成膜されたものであることを特徴とする請求項 11 に記載の強誘電体膜。

$$T_s () \quad 400 \cdots (1)$$

$$-0 . 2 T_s + 100 < V_s - V_f (V) < -0 . 2 T_s + 130 \cdots (2)$$

$$10 \quad V_s - V_f (V) \quad 35 \cdots (3)$$

【請求項 14】

請求項 6 ~ 9 のいずれかに記載の強誘電体膜の製造方法において、

非熱平衡プロセスにより成膜を行うことを特徴とする強誘電体膜の製造方法。

【請求項 15】

スパッタ法により成膜を行うことを特徴とする請求項 14 に記載の強誘電体膜の製造方法。

【請求項 16】

成膜温度 T s () と、成膜時のプラズマ中のプラズマ電位 V s (V) とフローティング電位 V f (V)との差である V s - V f (V) とが、下記式 (1) 及び (2) を充足す

る成膜条件で成膜を行うことを特徴とする請求項 1 5 に記載の強誘電体膜の製造方法。

T s () 4 0 0 . . . (1) ,

- 0 . 2 T s + 1 0 0 < V s - V f (V) < - 0 . 2 T s + 1 3 0 . . . (2)

【請求項 1 7】

成膜温度 T s () と、成膜時のプラズマ中のプラズマ電位 V s (V) とフローイング電位 V f (V) との差である V s - V f (V) とが、下記式(1)～(3)を充足する成膜条件で成膜を行うことを特徴とする請求項 1 5 に記載の強誘電体膜の製造方法。

T s () 4 0 0 . . . (1) ,

- 0 . 2 T s + 1 0 0 < V s - V f (V) < - 0 . 2 T s + 1 3 0 . . . (2) ,

1 0 V s - V f (V) 3 5 . . . (3)

【請求項 1 8】

請求項 6 ～ 1 3 に記載の強誘電体膜と、該強誘電体膜に対して電界を印加する電極とを備えたことを特徴とする強誘電体素子。

【請求項 1 9】

請求項 1 8 に記載の強誘電体素子からなる圧電素子と、

液体が貯留される液体貯留室及び該液体貯留室から外部に前記液体が吐出される液体吐出口を有する液体貯留吐出部材とを備えたことを特徴とする液体吐出装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 1】

焼結助剤やアクセプタイオニによって強誘電性能が低下することが知られている。本発明では焼結助剤やアクセプタイオニを必須としないので、焼結助剤やアクセプタイオニによる強誘電性能の低下が抑制され、ドナイオニの添加による強誘電性能の向上が最大限引き出される。なお、本発明では、焼結助剤やアクセプタイオニを必須としないが、特性に支障のない限り、これらを添加することは差し支えない。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 0】

V s - V f が基板 B に衝突するターゲット T の構成元素 T p の運動エネルギーに相関することを述べた。下記式に示すように、一般に運動エネルギー E は温度 T の関数で表されるので、基板 B に対して、V s - V f は温度と同様の効果を持つと考えられる。

$$E = 1 / 2 m v^2 = 3 / 2 k T$$

(式中、m は質量、v は速度、k はボルツマン定数、T は絶対温度である。)

V s - V f は、温度と同様の効果以外にも、表面マイグレーションの促進効果、弱結合部分のエッティング効果などの効果を持つと考えられる。